



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	343,779	△13.8	23,335	55.9	25,643	23.8	17,737	53.5
28年3月期第2四半期	398,822	—	14,972	—	20,709	—	11,557	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△11,209百万円(—%) 28年3月期第2四半期△1,505百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.77	44.65
28年3月期第2四半期	29.14	29.08

(注) 28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	958,045	513,176	53.4
28年3月期	966,578	528,280	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 511,264百万円 28年3月期 526,410百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△2.4	49,000	54.6	52,000	37.3	△6,000	—	△15.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	400,878,921株	28年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,684,451株	28年3月期	4,687,767株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	396,193,024株	28年3月期2Q	396,626,303株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 参考資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の経済状況は、我が国経済は、底堅い個人消費などに支えられ緩やかな回復基調となりました。また、米国経済は、個人消費の伸びに支えられ拡大基調が継続し、欧州経済は、輸出の回復などにより、総じて回復傾向にありましたが、中国や新興国経済は総じて減速傾向となりました。

事業別では、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資はやや縮小傾向にありましたが、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に活況を呈しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は底堅く推移し、産業機器関連分野は米国及びアジアでの設備投資の回復の遅れにより低調に推移しました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,437億79百万円、前年同期比550億42百万円(13.8%)の減少となりましたが、FPD露光装置の販売台数の大幅な増加により、営業利益は233億35百万円、前年同期比83億63百万円(55.9%)の増加、経常利益は256億43百万円、前年同期比49億34百万円(23.8%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は177億37百万円、前年同期比61億80百万円(53.5%)の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

① 精機事業

半導体露光装置分野では、i線ステッパー「NSR-SF155」やArFスキャナー「NSR-S322F」を中心に販売台数を伸ばしましたが、最先端の液浸露光装置は、拡販に注力したものの上期での新規顧客獲得には至りませんでした。

FPD露光装置分野では、特に中国市場における中小型パネル用の設備投資が好調に推移したことを背景として、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型高精細パネルの生産に適した「FX-66S」や「FX-67S」が大幅に販売台数を伸ばしたほか、本年3月に発売した最新装置「FX-68S」も順調に注文を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,153億46百万円、前年同期比35.6%の増加となり、営業利益は244億33百万円、前年同期比445.3%の増加となりました。

② 映像事業

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラにおいては、市場の縮小が続くなか、格段に性能を向上させたフラッグシップモデル「D5」や、高い性能を凝縮したDXフラッグシップモデル「D500」などの高級機が好調に推移しました。

しかしながら、平成28年熊本地震による調達先被災や為替の影響もあり、当事業の売上高は1,783億23百万円、前年同期比32.4%の減少となりました。営業利益は、152億11百万円となり、製品ミックスの改善や経費抑制により計画以上に確保出来たものの、前年同期比では37.3%の減少となりました。

③ インストルメンツ事業

マイクロスコープ分野では、為替の影響及び政府予算の執行の遅れ等により、売上は低調に推移しました。

産業機器分野では、低調な設備投資の影響を受け、売上は前年比減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は306億85百万円、前年同期比7.7%の減少、14億87百万円の営業損失(前年同期は5億44百万円の営業損失)となりました。

④ メディカル事業

メディカル事業では、網膜画像診断機器が、北米市場での販売の遅れ及び為替の影響を受けました。

これらの結果、当事業の売上高は90億12百万円となりましたが、メディカル関連の新事業への先行投資等の影響により、24億38百万円の営業損失となりました。

⑤ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連及び固体レーザーを中心に減収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板の販売が伸び悩む一方で、光学部品の販売は堅調に推移しました。

この結果、これら事業の売上高は104億12百万円、前年同期比9.4%の減少、営業利益は18億46百万円、前年同期比27.6%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて85億32百万円減少し、9,580億45百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が190億18百万円増加し、たな卸資産が64億77百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が170億29百万円、有形固定資産が81億76百万円、及び無形固定資産が73億43百万円それぞれ減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて65億70百万円増加し、4,448億68百万円となりました。これは主に、長期借入金が380億44百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が98億72百万円減少し、社債が100億円減少したためです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて151億3百万円減少し、5,131億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、円高による為替影響で為替換算調整勘定が減少したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にFPD露光装置の販売増加により増益となり税金等調整前四半期純利益258億99百万円を計上した一方で、当年度のFPD露光装置の売上代金が主に前年度の前受金収入であったことや、当第2四半期連結累計期間における売上債権の回収が前年同期に比べ減少したことにより、348億40百万円の収入（前年同期は482億90百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos Plc株式取得のために支出が増加したのに対し、当年度の主な支出は有形固定資産の取得となり、173億96百万円の支出（前年同期は822億12百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入により209億92百万円の収入（前年同期は108億26百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は円高の進展により179億77百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ204億58百万円増加し、2,716億69百万円となりました。

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業の収益認識基準を変更しております。従って、連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報については、遡及適用後の数値で前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との分析を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、映像事業の販売減や為替の影響等を受け売上高は減少が見込まれますが、中小型高精細パネル用FPD露光装置の販売が引き続き好調であることを受け、営業利益・経常利益は前回8月予想を確保できる見込みです。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本日発表いたしました「構造改革の実施に関するお知らせ」のとおり、グループ全体の企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として当期中の構造改革の実施を決定し、これに伴う特別損失を計上するため、最終赤字を見込んでおります。

具体的な予想数値につきましては、本日発表いたしました「平成29年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積あるいは顧客指定場所への引渡し時よりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行うものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は6,144百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ435百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	275,614
受取手形及び売掛金	98,416	81,387
商品及び製品	118,224	131,049
仕掛品	118,526	110,917
原材料及び貯蔵品	26,667	27,928
その他	66,400	61,425
貸倒引当金	△2,433	△2,143
流動資産合計	682,397	686,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,010	45,441
機械装置及び運搬具(純額)	38,277	33,315
土地	15,681	15,425
建設仮勘定	3,566	5,327
その他(純額)	22,123	19,974
有形固定資産合計	127,659	119,483
無形固定資産		
のれん	20,766	17,639
その他	43,135	38,917
無形固定資産合計	63,901	56,557
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	78,537
その他	18,691	17,310
貸倒引当金	△43	△24
投資その他の資産合計	92,618	95,824
固定資産合計	284,180	271,865
資産合計	966,578	958,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	107,527
短期借入金	16,500	13,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
前受金	102,997	103,269
未払法人税等	4,011	4,885
製品保証引当金	7,066	5,368
その他	69,929	65,044
流動負債合計	327,903	299,694
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	44,200	82,244
退職給付に係る負債	8,902	7,917
資産除去債務	3,657	3,655
その他	13,634	11,356
固定負債合計	110,394	145,173
負債合計	438,298	444,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	389,770
自己株式	△13,255	△13,243
株主資本合計	508,847	522,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	11,779
繰延ヘッジ損益	△35	336
為替換算調整勘定	12,550	△18,319
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△5,159
その他の包括利益累計額合計	17,563	△11,362
新株予約権	1,339	1,432
非支配株主持分	530	480
純資産合計	528,280	513,176
負債純資産合計	966,578	958,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	398,822	343,779
売上原価	248,759	198,615
売上総利益	150,063	145,164
販売費及び一般管理費	135,090	121,828
営業利益	14,972	23,335
営業外収益		
受取利息	921	867
受取配当金	743	822
為替差益	366	1,503
持分法による投資利益	949	889
その他	4,606	2,143
営業外収益合計	7,588	6,225
営業外費用		
支払利息	680	583
デリバティブ評価損	—	808
競争法関連損失	—	1,307
その他	1,172	1,217
営業外費用合計	1,852	3,917
経常利益	20,709	25,643
特別利益		
固定資産売却益	28	66
投資有価証券売却益	102	208
特別利益合計	130	275
特別損失		
固定資産売却損	9	16
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	20,829	25,899
法人税等	9,216	8,121
四半期純利益	11,612	17,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,557	17,737

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,612	17,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,163	44
繰延ヘッジ損益	1,139	372
為替換算調整勘定	△10,344	△30,931
退職給付に係る調整額	249	1,528
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△13,117	△28,987
四半期包括利益	△1,505	△11,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,546	△11,188
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,829	25,899
減価償却費	18,884	16,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△427	△87
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,143	△1,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195	△228
受取利息及び受取配当金	△1,665	△1,689
持分法による投資損益(△は益)	△949	△889
支払利息	680	583
固定資産売却損益(△は益)	△18	△49
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△208
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	24,083	11,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,364	△16,177
仕入債務の増減額(△は減少)	4,969	△7,358
前受金の増減額(△は減少)	16,910	1,238
未払費用の増減額(△は減少)	△4,711	△474
その他	△1,429	12,474
小計	55,349	39,156
利息及び配当金の受取額	1,988	2,020
利息の支払額	△683	△554
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,364	△5,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,290	34,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,178	△10,586
有形固定資産の売却による収入	228	132
投資有価証券の取得による支出	△2,642	△4,341
投資有価証券の売却による収入	112	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,562	—
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△165	△157
その他	△23,002	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,212	△17,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	38,952
長期借入金の返済による支出	—	△2,900
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,725	△3,970
非支配株主への配当金の支払額	△24	△44
その他	△2,076	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,826	20,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,003	△17,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,751	20,458
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,873	271,669

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,089	263,649	33,241	5,354	387,335	11,487	398,822	—	398,822
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	138	216	432	—	788	10,126	10,915	△10,915	—
計	85,228	263,865	33,674	5,354	388,123	21,613	409,737	△10,915	398,822
セグメント利益 又は損失(△)	4,481	24,276	△544	△2,583	25,630	1,447	27,077	△12,105	14,972

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去248百万円及び全社費用△12,353百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,346	178,323	30,685	9,012	333,367	10,412	343,779	—	343,779
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	126	361	413	36	937	10,553	11,490	△11,490	—
計	115,473	178,684	31,099	9,048	334,305	20,965	355,270	△11,490	343,779
セグメント利益 又は損失(△)	24,433	15,211	△1,487	△2,438	35,718	1,846	37,565	△14,229	23,335

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去207百万円及び全社費用△14,436百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の精機事業の売上高が6,144百万円、セグメント利益が435百万円それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

構造改革の実施について

当社は、2016年11月8日開催の取締役会において、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定致しました。

1. 構造改革実施の背景及び目的について

当社は、「中期経営計画 2015年度版」に基づき、既存事業である半導体装置事業、FPD装置事業、映像事業の安定した収益の確保をめざし、また、成長事業であるマイクロスコプ・ソリューション事業、産業機器事業及びメディカル事業への投資を行い、新規分野への参入や事業拡大を進めてまいりました。しかしながら、半導体装置事業においては、目標としていた黒字化の実現には至らず、映像事業においては、想定以上に市場縮小が進行していることに加えて為替の影響もあり、計画当初に企図した既存事業の収益性向上は進捗しておりません。また、成長事業は伸びているものの、期待通りの進捗ではありません。このような状況を踏まえ、現行の「中期経営計画 2015年度版」の継続を断念し、当社グループ全体として抜本的な構造改革を実施し、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方針転換することで、企業価値向上に向けた体質改善を図ることと致しました。

2. 構造改革の概要について

当社グループ全体の企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善に向け、半導体装置事業、映像事業の事業戦略見直し、グローバルでの生産・販売・研究開発体制の最適化及び本社機構を含めた組織・人員の適正化を実施致します。

(i) 半導体装置事業における施策

- ・開発戦略の見直しにより、ArF液浸露光装置の開発を縮小し、開発費を削減する。
- ・販売方針の見直しにより、採算性重視を徹底、棚卸資産の廃棄・評価減リスクの最小化を図る。
- ・生産体制の見直し及び規模の適正化により、コストダウンを実施する。
- ・組織と体制を見直し、配置転換等を含む1,000名規模の人員適正化で固定費を削減する。

(ii) 映像事業における施策

- ・製品戦略の見直しにより、従来以上に高付加価値製品に注力、高収益体質の実現を図る。
- ・高付加価値製品への注力とプラットフォーム化の推進により、研究開発のさらなる効率化を図る。
- ・生産、販売体制を最適化する。
- ・組織と体制を見直し、配置転換等を含む国内350名規模の人員適正化で固定費を削減する。

(iii) 本社機構

- ・本社部門のあるべき姿・機能を再定義した上で、組織・体制を見直し、スリム化を図る。
- ・本社部門とその他の部門で配置転換等を含む200名規模の人員適正化で固定費を削減する。

以上の人員適正化へ向けた施策として、国内で募集人員を1,000名程度とする希望退職の募集を実施いたします。

3. 今後の見通し

当該構造改革の費用として平成29年3月期に約480億円の特別損失を計上する見込みです。

4. 参考資料

(比較第2四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	256,595	275,614	19,018
受取手形及び売掛金	98,416	81,387	△17,029
商品及び製品	118,224	131,049	12,825
仕掛品	118,526	110,917	△7,609
原材料及び貯蔵品	26,667	27,928	1,261
その他	66,400	61,425	△4,975
貸倒引当金	△2,433	△2,143	290
流動資産合計	682,397	686,179	3,782
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	48,010	45,441	△2,569
機械装置及び運搬具(純額)	38,277	33,315	△4,962
土地	15,681	15,425	△256
建設仮勘定	3,566	5,327	1,761
その他(純額)	22,123	19,974	△2,148
有形固定資産合計	127,659	119,483	△8,176
無形固定資産			
のれん	20,766	17,639	△3,126
その他	43,135	38,917	△4,217
無形固定資産合計	63,901	56,557	△7,343
投資その他の資産			
投資有価証券	73,970	78,537	4,567
その他	18,691	17,310	△1,381
貸倒引当金	△43	△24	19
投資その他の資産合計	92,618	95,824	3,205
固定資産合計	284,180	271,865	△12,314
資産合計	966,578	958,045	△8,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	117,399	107,527	△9,872
短期借入金	16,500	13,600	△2,900
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
前受金	102,997	103,269	271
未払法人税等	4,011	4,885	873
製品保証引当金	7,066	5,368	△1,698
その他	69,929	65,044	△4,884
流動負債合計	327,903	299,694	△28,208
固定負債			
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	44,200	82,244	38,044
退職給付に係る負債	8,902	7,917	△984
資産除去債務	3,657	3,655	△1
その他	13,634	11,356	△2,278
固定負債合計	110,394	145,173	34,779
負債合計	438,298	444,868	6,570
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,624	80,624	—
利益剰余金	376,002	389,770	13,768
自己株式	△13,255	△13,243	11
株主資本合計	508,847	522,626	13,779
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,735	11,779	43
繰延ヘッジ損益	△35	336	372
為替換算調整勘定	12,550	△18,319	△30,869
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△5,159	1,528
その他の包括利益累計額合計	17,563	△11,362	△28,925
新株予約権	1,339	1,432	93
非支配株主持分	530	480	△49
純資産合計	528,280	513,176	△15,103
負債純資産合計	966,578	958,045	△8,532

(比較第2四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	398,822	100.0	343,779	100.0	△55,042
売上原価	248,759	62.4	198,615	57.8	△50,143
売上総利益	150,063	37.6	145,164	42.2	△4,898
販売費及び一般管理費	135,090	33.8	121,828	35.4	△13,262
営業利益	14,972	3.8	23,335	6.8	8,363
営業外収益					
受取利息	921		867		△54
受取配当金	743		822		78
為替差益	366		1,503		1,136
持分法による投資利益	949		889		△60
その他	4,606		2,143		△2,463
営業外収益合計	7,588	1.9	6,225	1.8	△1,363
営業外費用					
支払利息	680		583		△96
デリバティブ評価損	—		808		808
競争法関連損失	—		1,307		1,307
その他	1,172		1,217		45
営業外費用合計	1,852	0.5	3,917	1.1	2,065
経常利益	20,709	5.2	25,643	7.5	4,934
特別利益					
固定資産売却益	28		66		38
投資有価証券売却益	102		208		106
特別利益合計	130	0.0	275	0.0	145
特別損失					
固定資産売却損	9		16		6
投資有価証券評価損	—		2		2
特別損失合計	9	0.0	19	0.0	9
税金等調整前四半期純利益	20,829	5.2	25,899	7.5	5,069
法人税等	9,216		8,121		△1,095
四半期純利益	11,612	2.9	17,778	5.2	6,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	0.0	40	0.0	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,557	2.9	17,737	5.2	6,180

(補足資料) 会計方針の変更による遡及影響額

平成28年3月期について収益認識基準の変更を遡及適用した影響額につきましては、以下のとおりであります。

(遡及前)

(単位：百万円)

		第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	392,677	822,915
	営業利益	14,537	36,701
	経常利益	20,273	42,870
	税金等調整前当期(四半期)純利益	20,394	33,581
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	11,254	22,192
精機事業	売上高	78,945	182,416
	営業利益又は損失(△)	4,045	14,607

(遡及後)

(単位：百万円)

		第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	398,822	819,388
	営業利益	14,972	31,698
	経常利益	20,709	37,868
	税金等調整前当期(四半期)純利益	20,829	28,578
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	11,557	18,254
精機事業	売上高	85,089	178,888
	営業利益又は損失(△)	4,481	9,605

(増減)

(単位：百万円)

		第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	6,144	△3,527
	営業利益	435	△5,002
	経常利益	435	△5,002
	税金等調整前当期(四半期)純利益	435	△5,002
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	302	△3,937
精機事業	売上高	6,144	△3,527
	営業利益又は損失(△)	435	△5,002